

補助金調書

補助金名	宅地防災対策助成金				担当課 (連絡先)	住宅都市みどり局建築指導部 開発・盛土指導課 (TEL 092-711-4587)
交 付 先	☐ 個人 ☐ 団体	崖地の所有者等			区分	建設費に対する補助金
交付先決定方法	☐ 公募	(公募の場合) 公募時期		通年		
(公募の場合) 応募要件	崖の高さが2メートルを超える崖地で、かつ、当該崖の影響範囲に建築物、公共施設又は私道が存する崖地等の所有者等					
(非公募の場合) 非公募の理由						
補助開始年度	令和7	年度	経過年数	1	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	危険な擁壁や崖に対し、宅地災害の防止のための工事に要する費用の一部を助成することにより、宅地の安全性を確保し、安全で災害に強いまちづくりを進めることを目的とする。					
補助金の終期	令和10	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する理由	-					
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	☐ その他 【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 助成限度額の範囲内において、助成対象経費に3分の1を乗じて得た額を補助する。 <助成対象経費> (1) 防災工事又は減災工事に要する経費 (2) 既存擁壁の撤去工事及び付帯工事に要する経費 (3) 上記のほか、市長が必要と認める経費					
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度		前年度		前々年度	前々々年度
	件		-		-	-
	12,000 千円		-		-	-
前年度補助事業 の主な実施概要	-					
補助金交付 による効果	宅地の安全性を確保し、安全で災害に強いまちづくりを進める。					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。